

福島第1原発の事故発生後、SPEEDI について最も早く言及した記事は、「放射性物質の拡散予測不能」という見出しをつけて報じた読売新聞朝刊 (2011年3月15日付) だ。

■2011年3月15日 読売新聞 朝刊・4面、3段



### 放射性物質の拡散予測不能 原子力安全センター 地震でシステム不具合

重大な原発事故に備え、放射性物質の拡散状況を予測する原子力安全技術センター (本部・東京) のシステム「SPEEDI」が、地震の影響で必要なデータを受信できなくなっていることが分かった。回線の損傷が原因とみられるという。肝心の福島第一、第二原発での予測ができず、システムの有効性が問われそう。

センターによると、SPEEDI は、19 道府県が原子力施設付近に設置している観測装置から、放射線量、風向、風量などのデータが専用回線を通じてセンター内のスーパーコンピューターに送られるシステム。これをもとに住民の避難行動の参考にするのが狙いだったが、地震発生後、青森、宮城、福島県からのデータが受信できなくなった。

センターの担当者は「地震の規模が想定を超えていた」と話している。

SPEEDI が機能停止しているという読売新聞のこの報道は、正しいとはいえない。のちに、仮定のデータを使って、放射性物質の放出予測を試算していたことが明らかになっている。当時、ほとんど報じられることはなかったが、原子力安全技術センターは読売新聞の記事が出た翌 16 日、「読売新聞の誤認記事について」と題するリリースを出し、SPEEDI システムは機能していると発表している。また、日本経済新聞 (2011年3月21日付) では、滝順一編集委員の署名入りの記事のなかで、SPEEDI による放射性物質の拡散予測は「現在計算している」という原子力安全技術センターのコメントが紹介されている。

〈日本には緊急時迅速放射能影響予測 (SPEEDI) ネットワークシステムと呼ばれる仕組みがある。原発で放射性物質が放出された時、その広がり方を瞬時に予測する。原子力安全技術センターが管理・運用しているが、今のところ存在感がない。同センターの石田寛人会長は「現在計算している。結果の公表は原子力災害対策本部など全体の判断による」と語る。予測システムがあれば周辺のどこがいつ危険な状態になるのかシナリオを描ける。システムの存在を国民に知らせ、活用することが政府には求められている。〉

この日本経済新聞の記事は、4 面に小さく載っただけだ。見出しに「SPEEDI」の文字が入っているわけでもなく、注意深く新聞を読みこんでいなければ見落としてしまう。

SPEEDI を非公開としたことに対して、3月22日付の朝日新聞朝刊が「被曝予測公表せず」として、また読売新聞も翌 23 日付朝刊に「拡散予測、公表されず」として文部科学省の対応を批判する専門家の声を載せている。この 23 日夜、原子力安全委員会が SPEEDI の予測結果の一部を公表している。結果、24 日付の新聞各紙が一斉にこれを報道した。実に 1 号機爆発から 10 日以上も経っていた。

読売新聞は、2011年3月15日付の朝刊4面で、「放射性物質の拡散予測不能」「原子力安全技術センター 地震でシステム不具合」の見出しをつけ、放射性物質拡散予測システム「SPEEDI」が、東日本大震災の影響で必要な気象データが受信できない不具合が生じ、福島第一原子力発電所等の放射性物質拡散を予測できなくなっていると報じた。

しかし、SPEEDIを運用している原子力安全技術センターは、東日本大震災が発生した直後、緊急時処理に切り替えて、政府の指針どおりに予測計算を開始し、3月11日から17日までの間に、原子力安全・保安院など関係機関の依頼分を含め、294回の予測計算を行っていた。

また、地震後も、気象庁のGPVデータは正常に受信できていたため、SPEEDI予測計算は可能だった。

原子力安全技術センターは、3月16日、SPEEDIによる拡散予測計算を行うことは可能であり、現に行っていると反論し、「誤認記事」と指摘する声明を発表した。

しかし、その後も読売新聞は訂正していない。

#### 読売新聞の誤認記事について

平成23年3月15日(火)朝刊にて、当センターが運用しているSPEEDIシステムが予測不能との誤認記事がありました。

現在、3月11日に緊急時処理を文部科学省から指示を受け、毎正時(1時間毎)及び特別条件での拡散予測図を文部科学省等に報告しており、今日現在においても継続してSPEEDIシステムは、住民避難や国の原子力防災対策で活用されていますので、お知らせします。

#### SPEEDIにおける緊急時処理について

- ・SPEEDIによる緊急時処理の拡散予測計算は、文部科学省の緊急時処理の指示を受け開始。
- ・緊急時処理は、GPV(気象数値予報)データ、標高データ等により、まず、「局地気象予測データ」を作成し、文部科学省から指示のある放出源情報を基に「風速場、大気中濃度、線量計算」を計算する処理。
- ・この結果を国、地方公共団体に迅速に図形配信及び中継機Ⅱによる画像表示を行う。
- ・地方自治体からテレメータシステムにより気象データや放射線観測データを常時入手しているが、これは、気象予測の確かさを確認するため、気象予測精度分析を常時行うという平常時処理である。
- ・地震によりテレメータからのデータが得られなくとも緊急時処理は別処理であるため、拡散予測を行うことができる。

#### 参考資料 SPEEDI 処理の流れ

問合せ先

運営企画室 吉田

[web-master@nustec.or.jp](mailto:web-master@nustec.or.jp)